

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations + Integrated Reporting

LETTER

2015.4 vol.3

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice Overseas
海外の統合報告先進事例

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

IIRC NEWS

IIRCが毎月公表しているニュースレターの翻訳版です。原文はこちらをご覧ください。
<http://www.theiirc.org/category/press/newsletter-press/>

▶ DECEMBER NEWSLETTER

「統合報告」イヤーブック2014

確実な利益のための強力なコンセプトに基づいて

「統合報告は避けられないものになってきている」－調査研究、企業による実証、規制当局からの支援、投資家の識見のすべてがその事実を示している。同時に、統合報告がもたらす恩恵が世界中で歓迎されている。

「国際統合報告フレームワーク」は、今月で誕生から丸1年になる。現在、多くの企業が、報告の仕方・考え方・行動・さらにはビジネスを変えるためにフレームワークを活用している。「The <IR> Yearbook 2014」(以下、「Yearbook」)は、「統合報告」がどれだけ勢いを増してきたか、実務がどれだけ発展したかについて説明している。

Discussion Paper が「統合報告」のための論理的根拠を提示しIIRC Pilot Programmeが始まった2011年から、調査研究が「統合報告」がメインストリームへと移行していることを示した2014年12月まで、「Yearbook」はその歩みを示してきた。現在、Business Network の参加者が、レポートिंगのアプローチにイノベーションを起こし、その歩みをリードしている。

「Yearbook」は、「統合報告」を開発、試行、リードするIIRC Pilot Programmeの参加企業や投資家の体験談・ヒント・推奨事項に焦点があてられている。企業がなぜ、そしてどのように「統合報告」に

チャレンジをしているかについて、IIRC Pilot Programme 参加企業の事例が示されている。また、最新のリサーチと投資家の見解を知ることができる。

「The <IR> Yearbook 2014」は、
以下をご覧ください。

 <http://www.theiirc.org/yearbook2014/timeline-assets/timeline.html>

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

社外取締役の役割

現在、コーポレートガバナンス・コードが検討されているが、社外取締役の導入は、日本企業にとって重要な課題である。社外取締役の効果については、様々な議論がなされているが、本レポートでは、日本企業における社外取締役の役割について再考したい。


米国では、過半数を社外取締役が占めているが、その大きな役割はCEOの監視である。すなわち、CEOが暴走しないようチェックを行っている。社外取締役が過半数を占めているため、CEOは暴走することができない。一方、日本では、社外取締役が少数であるため、CEOの暴走を止めることはできない。しかし、創業経営者以外の日本企業で、CEOが暴走することはあるのであろうか。

昨今日本企業の稼ぐ力の復活が議論される中、CEOに求められていることは、暴走を止めることではなく、リスクをとることである。創業経営者以外では、日本企業のCEOは自分の思った経営が十分にできていないのではないだろうか。多くのCEOは、社員の代表として選出されている。したがって、多くの日本企業における最強のステークホルダーは、社員である。その結果、CEOは、部門の選択と集中等、リストラを伴う戦略をとることが難しい。最強のステークホルダーである社員の反発が、予想されるからである。そして、長期的な利益よりも、社内の融和が優先される可能性がある。また、社内取締役は、各部門の執行を兼ねているため、自分の部門の利益を最優先する。こうした社内取締役に囲まれた取締

役会では、日本企業のCEOは大胆な経営ができなのではないだろうか。

ここに、社外取締役の役割があるように思われる。社外取締役は、まず、その企業の社員であったわけではないため、しがらみに縛られることはない。また、執行を行っていないため、部門ではなく、全社的な判断を行うことができる。したがって、社外取締役こそ、実はCEOが本当にやりたい経営をサポートする役割を担っている。

その他関連ニュースはこちら


 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。


IR協議会がIR活動の実態調査を公表

日本IR協議会は「IR活動の実態調査2015年度版」を公表しました。全上場会社を対象にアンケート調査を実施した結果をまとめたものです。これによれば、統合レポートを作成している企業は96社(10.1%)で、昨年調査から倍増しています。作成理由には「投資家・アナリストに自社の企業価値の理解を深めてもらうため」が最も多く、88.5%を占めています。また開示が重要だと考えている非財務情報は「企業理念、経営ビジョン」という回答が最も多く、「中長期の経営戦略・経営計画」が続きます。最近関心の高いガバナンスについては前回調査からは微増にとどまっていた。

 https://www.jira.or.jp/file/topics_file1_9.pdf


世界のESG投資が1500兆円を超える

GSIA(Global Sustainable Investment Alliance)は2年ぶりに世界のサステナブル投資の動向についてとりまとめたレポートを公表しました。世界のサステナブル投資は前回調査の13.3兆米ドルから21.4兆米ドル(約2500兆円)にまで拡大し、市場全体の30.2%を占める結果となりました。サステナブル投資の中でも影響の大きいESGインテグレーションという手法は12.8兆米ドル(約1500兆円)に拡大しています。地域別の内訳をみると欧州が63.7%と最も高く、アメリカが30.8%と続きます。日本を含むアジアは0.2%にとどまっています。日本においてはGPIFが中計にESG投資の検討を明記するなど、今後拡大する可能性があります。

 <http://www.gsi-alliance.org/members-resources/global-sustainable-investment-review-2014/>

日経アニュアルリポートアワードグランプリは三菱重工

第17回日経アニュアルリポートアワードの各賞が発表されました。グランプリは三菱重工業が選ばれました。準グランプリは伊藤忠商事と中外製薬が受賞しています。この3社はいずれも統合レポートとしてアニュアルレポートを作成しています。優秀賞を受賞した12社のうち、セガサミーホールディングスやLIXILグループなどの4社も統合レポートです。特別賞の統合版はグランプリにオムロン、準グランプリに三菱商事が選ばれています。審査員講評においては、投資家との対話促進ツールとしてアニュアルレポートや統合レポートに対する期待が読み取れます。

 <http://adnet.nikkei.co.jp/a/ara/result.html>

Best <IR> Practice Overseas

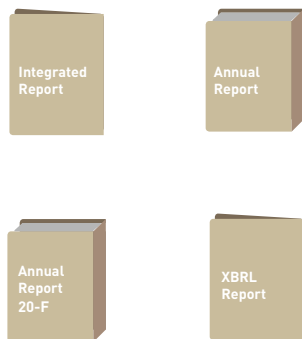
先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

SAP

<http://go.sap.com/index.html>

SAPの アニュアルレポーティング



特徴

ソフトウェア企業のSAPは統合レポートをweb中心に展開しています。動画やグラフィックも使用し、視覚的な利便性も高めています。HTMLやPDFの他、企業報告のためのコンピュータ言語であるXBRL形式でもレポートを公開しています。

SAPの戦略目標を支える資本のパフォーマンス

ソフトウェア企業SAPの統合報告書では、定型的な言葉づかいを排し、財務および非財務業績間の結合をより具体的に視えるものとして示すように努めた。SAPは、同社にとって最も重要な財務および非財務指標を描くためのグラフィックを作成し、外部機関による客観的な研究や試算等によって自社の知見の根拠を示した。同社が財務業績と非財務業績の強い関連性を示した方法の一例として、二酸化炭素排出量を減らすことによって、2008年初頭から2億2千万ユーロのコストを削減した記事が挙げられる。

SAPでは、従業員の定着率が1%変化することにより、営業収支への影響が6,200万ユーロにのぼることも発見した。グループ会計および報告部長Sonja Simon氏は、こうした影響を評価することにより、従業員雇用に関する主要業績指標を構築し、それによってSAPで働く従業員の満足度を測定した。「こうしたワークライフバランスや、上司に対する満足度といった要素は、財務数値によって直接的に測定できないわけです。顧客満足度も定量化することは困難です。当

社ではそれを収益にリンクしようとしたのですが、その間は複雑な情報の階層が介在しますので、現時点ではまだ、当社の会計年度のサイクルにおいて、満足のいく報告精度に達するレベルでそうした指標を財務数値に結合することができません。しかし当社は、こうした結合性が存在し、その根拠とするに足る指標を提供できていると確信しています。今後さらにこの分野に取り組んでいく予定です。」と同氏は言う。

SAPは資本へのリンクを示すグラフィックを公開しています。RevenueやCustomer Loyalty、Data Center Energyなどの資本に関連するような財務・非財務指標がどの指標に影響を及ぼしているかが図示されています。

詳細はこちら

詳細はこちら

WEB IIRC パイロット・プログラム
2013年イヤーブック (翻訳協力: EDGE)

